

はじめに

新しい学習指導要領が全面実施となって、小学校では3年目、中学校では2年目となりました。

この学習指導要領では、思考力・判断力・表現力等の育成、学習意欲の向上や学習習慣の確立、豊かな心や健やかな体の育成などが取組の大きな柱として示されています。

中でも、思考力・判断力・表現力等を育む観点から、基礎的・基本的な知識及び技能の活用を図る学習活動を重視するとともに、言語活動の充実を図ることが各教科等を貫く改善の重要な視点として示されています。

平成14年度の開始から12年目となる「基礎・基本」定着状況調査について、今年度は、新しい学習指導要領の趣旨や昨年度までの全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、調査の枠組みを次の2点について変更しました。

- 1 これまでの国語、算数・数学、英語に加えて理科を追加
- 2 教科で学習した知識・技能を実生活や学習の様々な場面における課題解決のために活用する力を問う問題を出題

調査結果から、タイプⅠ（従来の「基礎・基本」定着状況調査で出題した問題と同程度の内容）は、全ての教科において、基礎的・基本的な学習内容はおおむね定着していると考えられますが、タイプⅡ（教科で学習した知識・技能を実生活や学習の様々な場面に活用する力などに係る内容）は、通過率が低く課題であると捉えています。

本報告書では、昨年度と同様の分析に加えて、タイプⅠとタイプⅡの結果の相関等の分析を新たに加えるとともに、昨年度から実施している学力向上総合対策事業における指定校の状況についても掲載しています。また、タイプⅡにおいて課題であった問題については、その問題のねらいや誤答の状況等について解説を加え指導のポイントを示しています。

第2章では、今年度の調査で成果のあった学校の事例とともに、学力向上総合対策事業の指定地域や指定校の取組についても紹介しています。

各学校においては、本調査の趣旨を踏まえ、学校全体として組織的な取組を進めていくに当たり、本報告書を参考にして、児童生徒一人一人の分析・考察を深めていただきたいと思います。

また、成果のあった学校の取組事例等を参考に一層の授業改善を進め、基礎的・基本的な知識・技能や思考力・判断力・表現力など確かな学力の育成を図っていただきたいと思います。

最後に、本調査の実施、分析、報告書作成に御尽力いただきました関係者の皆様に、深く感謝を申し上げます。

平成26年1月